

日本地球電気磁気学会報 (第43号)

1970年2月10日

日本地球電気磁気学会
事務所 東京都文京区弥生2丁目11の16
郵便番号 113
東京大学理学部地球物理学教室内
電話 03-812-2111 内線 6476
振替：東京 4860

第55回運営委員会報告

開催日時 昭和44年12月19日
会場 東京大学地震研究所
出席者 力武委員長，小口高，近藤一郎，
柳原一夫，加藤進，小嶋稔，
等松隆夫，西田篤弘，行武毅，
各委員

〔主要議事〕

(1) 大気物理学研究長期計画について

加藤進他2名の会員より提案のあった大気物理学研究長期計画（本会報6ページに掲載）について検討した結果，委員長指命により小委員会が発足した。小委員会の構成は下記のとおりである。

大気物理学 研究長期計画小委員会

福島直（小委員長），前田坦，上山弘，斎藤文一，新野賢爾，大塩光夫，西田篤弘，等松隆夫，加藤進，石川晴治，村田宏雄，広野求和，行武毅，松浦延夫，中村純二，田尾一彦，（16名）

(2) 文部省科学研究費審査委員候補者の推薦について

(2 a) 同候補者推薦に関する運営委員会内規の改正

昭和45年度の科研費審査委員の欠員が，固体地球物理2名，気象，海洋，陸水3名，超高層物理2名あるので，候補者を推薦して欲しいこの依頼が学会連合よりあったと西田委員より報告された。（今年2月に推薦した加藤・福島両評議員中，福島評議員は任期1年で，本年任期切れ，加藤評議員は45年度も留任）

科研費審査委員の推薦については，第25回運営委員会の了解事項として「科研費審査委員の候補者は東京大学，東北大学および京都大学の地球電磁気学講座の担当教授とし，毎年この順序に従って候補者を推薦する」と決っている。

科研費審査委員の推薦方式が変わったこと，および学会の構成も運営委員会の了解事項が成立した時点とは変化していること等の理由から，新たに運営委員会内規を作るか否かが問題となった。協議の末，前の了解事項を破棄し，次の通り内規を定めた。

「科研費審査委員候補者の推薦依頼を受けた場合，その都度運営委員会で，投票により，正会員の中から候補者を推薦する。」

(2 b) 昭和45年度科研費審査委員候補者

投票の結果，次の通り推薦することに決定した。

固体地球物理関係 力武，川井各会員
気象・海洋・陸水関係 加藤進会員
超高層物理関係 大林（辰），前田坦各会員

第 5 6 回 運 営 委 員 会 報 告

開催日時 昭和 4 5 年 2 月 6 日
会 場 東京大学宇宙航空研究所
出席者 福島直（力武委員長代理）
加藤進，近藤一郎，小口高，斎藤尚生，西田篤弘，
等松隆夫，各委員
委任状：力武，行武，小嶋， 各委員

〔 主 要 議 事 〕

(1) 日本学術会議宇宙空間研究特別委員会，委員の推薦について

昭和 4 4 年 1 2 月 2 4 日付で，学術会議宇宙空間研究特別委員会前田憲一委員長より全委員会々員の改選に伴い，日本地球電気磁気学会より第 8 期委員候補者 1 名の推薦依頼があったので，この件につき討議し，無記名投票の結果満票で下記会員を候補者として推薦した。

推薦候補者氏名：前田坦会員（京都大学理学部教授）

(2) 大気物理学研究小委員会報告

福島小委員長から小委員会発足以来の全委員会の活動に関する経過報告があった。特に日本学術会議第 4 4 回総会（昭 4 0 年 1 0 月）に設立を勧告されている大気物理研究所（仮称に対する当学会としての要望書案が紹

介されたので、これを了承し、日本気象学会（理事長 山本義一氏）宛に
本会からの要望書として提出することにした。

学 会 内 規 制 定

日本地球電気磁気学会内規に下記条文を付加する（昭和44年12月19日
定・同日発効）

第5条 文部省科学研究費審査委員候補者の推薦を受けた場合、その都度運営
委員会で、投票により正会員の中から候補者を推薦する。

日本学術会議と学（協）会との懇談会について

昭和44年12月9日に上記の会合が日本学術会議において開催され、本学
会からは渉外担当運営委員の西田会員が出席しました。主な議題は、(1)日本学
術会議のあり方について (2)科研費配分について (3)長期研究計画について、
でした。

(1)の「あり方」に関する主な論点は、(A)部及び専門区分の再検討、と(B)有権
者との結合強化、であり、(B)については全有権者を背景とした協会をつくり、
これを学術会議と有権者の間の「ベルト」にしたいという意見が紹介されまし
た。日本学術会議の基本的な役割については、これをさらに拡大、発展させる
方向の意見よりも、現在の職務すら十分に遂行していないとの批判が強く、そ
の原因としていくつかの問題が指摘されました。

(2)の「科研費」については、学術会議から文部省に審査委員候補を推薦する
際に、学術会議の研究費委員会で行なっている順位づけの過程が批判され、現
在よりも学会の意向を尊重するようとの強い希望が寄せられました。研究費
反対の時期を早めること、大学院生を交付の有資格者にすること、については
交付

学術会議としても、努力しておられる由です。学術審議会との関連については、別紙の総会申合せが、資料として紹介されました。

(3)の「長期計画」については、第1次5ヶ年計画について説明があったほか、共同利用研究費のあり方、を全科学的な問題として討議し、望ましい体制の実現に向って努力したいとの発言が、長期研究計画委員長によって行われました。第1次5ヶ年計画は、まだ政府の施策として取りあげられるに至っていませんが、46年には是非発足したいと会長が強調されました。

【 参 考 資 料 】

文部省科学研究費補助金配分の審査について（申合せ）

（昭和44年10月24日）
（日本学術会議第55回総会）

文部省科学研究費補助金の審査については、昭和44年度は試験的なものとし、昭和45年度はその実施成績を検討し、改めて考慮することが第51回総会（昭和43年10月）において了承されている。しかし44年度の実施成績の検討にはなお時日を要し、45年度以降についての新提案は現在なおならなされない事態に立ち至っている。

もしこのまま推移するならば、その実施成績が不明確なままの44年度の方式が慣行的に固定化するおそれさえないではない、われわれは、44年度ならびに近く実施されるであろう45年度の結果を検討し、今後本会議の基本的姿勢（第51回総会の「申合せ」によるもの）に沿った改変を行なうことを当然含めて、上記補助金の問題について可及的すみやかに再検討することを申し合

おせる。

大気物理学研究長期計画についての提案（昭44.11.23受理）

日本地球電気磁気学会

委員長 力 武 常 次 殿

最近の気象学および宇宙科学研究の長足な進展にもなつて、両者を結合する新しい科学である大気物理学の研究が世界的に注目されつつあります。特に高度50キロメートルから120キロメートルの中間圏大気は、気象現象と宇宙科学的現象が錯綜する領域であり、学問の上からも応用面においても極めて重要であるにも拘らず未開拓であります。

日本地球電気学会の多数の会員は常に大気物理学に関心を持ち、地球電気磁気学的立場からこの新しい学問の分野の開発に多大の興味を持ち続けて来たものと信じております。

このような状況において、当学会として大気物理学研究の重要性に鑑みて、新しいビジョンを持つことが緊急且つ必要であると考えられます。当学会としての長期計画を具体的なかたちで作成し、且つ表明されることを提案いたします。

昭和44年11月22日

提 案 者

京都大学工学部 加藤 進

東京大学理学部 等松 隆夫

東京大学宇宙航空研究所 西田 篤弘

東京大学宇宙航空研究所の助手公募の通知

下記により公募をいたします。希望者の応募および適任者の推薦をお願いします。

1. 所属部門および公募予定人員数

- (1) 外圏物理学部門（教授 永田 武，助教授 伊藤富造）の助手 1 名

研究分野

地球外気圏プラズマ中の電磁波，プラズマ波の発生，伝ばんに関する研究。

- (2) 宇宙空間プラズマ物理学部門（高柳和夫教授，現在助教授人事進行中）

の助手 1 名

部門の研究分野

プラズマという名称がついていますが，電磁流体力学等が主ではなく，原子分子素過程の理論的研究と，それを地球や他の惑星の大気，ガス状星雲，星間物質などに応用することを中心課題としています。

2. 応募資格

大学院修士課程修了またはそれと同等以上の学力および研究歴を有するものに限ります。なお昭和45年3月までに上記の資格を取得する予定者も含まれます。

3. 提出書類

- (1) 応募の場合：履歴書，研究歴（主要論文目録），研究計画。本人について意見を述べられる人2名以上の住所氏名。
- (2) 推薦の場合：履歴書，研究歴（主要論文目録），推薦状。

4. 公募締切：昭和45年3月15日

5. あて先：〒1-53 東京都目黒区駒場4の6の1

東京大学宇宙航空研究所事務部長

TEL (467 1111 (代表))

6. 決定方法

東京大学宇宙航空研究所新設部(宇宙科学)部所員会員で選考し、宇宙航空研究所幹事会で審査決定します。

朝日学術奨励金応募要領について

下記奨励金につき朝日新聞社から案内がきております。応募御希望の方は学会に申込用紙がとどいておりますので、来る2月20日まで当学会事務所まで御連絡下さい。応募が多数の場合には運営委員会で選衡又は順位付をすることもあります。

記

昭和45年度朝日学術奨励金についてご案内

拝啓 ご健勝のこととお喜び申し上げます。

朝日新聞社は昭和24年に「朝日科学奨励金」を設けて、自然科学の研究を対象に奨励金をお贈りしてきましたが、38年からは人文科学部門を加え、名称を「朝日学術奨励金」と改め継続実施しております。

つきましては、右記要領をお含みの上適当と認められる候補研究をご推薦くだ

さるようご案内申し上げます。

敬 具

昭和45年1月

朝 日 新 聞 社

昭和45年度朝日学術奨励金の推薦応募要領

1. 本奨励金の贈呈対象は、自然科学および人文科学の研究に従事する個人、グループまたは団体とします。とくに独創的な研究で研究費に恵まれない研究者の応募を期待します。
2. 対象となる研究は、継続中のものでもこれから始めるものでも結構です。また同じ研究に対して継続して贈呈する場合があります。
3. 応募は原則として学界の関係者かの推薦を望みます。別紙「昭和45年度朝日学術奨励金候補推薦応募用紙」により応募して下さい。
4. 奨励金の希望金額には、特に制限はありません（なお、昨年度の贈呈金額は別紙の通り7研究に対して合計9,424,000円でした）。
5. 朝日新聞社内にて設けられた選定委員会が、候補研究につき学界各方面の意見をきき、選定。

第47回総会ならびに講演会

2. 第47回総会および講演会

開催予定地の電波研究所、中田会員その他の関係者とも連絡の上、6月初旬に開催することに決定しました。

^紀
第4期研究所（仮称）設立第一次案について

日本学術会議より「第^紀4期研究所」設立第一次案に関し、当学会へ意見を求めてまいりました。

学会としては、4月末日までに、意見をまとめ、学術会議に答申する予定です。上記案に対し、御意見のある方は、運営委員までお申し越し下さい。なお、第一次案は、一部学会事務所にありますので、御希望の方は連絡下されば、コピーをお送りします。